



# 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月28日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 太田 良治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森山 智博 TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	48,412	10.2	△169	—	301	—	△65	—
2023年3月期第1四半期	43,936	△0.1	△500	—	△160	—	△450	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 28百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △165百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△0.92	—
2023年3月期第1四半期	△6.30	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	206,384	133,511	64.7
2023年3月期	221,400	134,488	60.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 133,456万円 2023年3月期 134,432百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	235,000	3.4	9,200	△3.5	9,600	△8.6	6,300	△4.0	88.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	72,224,462株	2023年3月期	72,224,462株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	630,746株	2023年3月期	630,544株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	71,593,817株	2023年3月期1Q	71,512,312株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期第1四半期の個別業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	45,082	10.7	△ 96	—	884	66.6	553	80.3
2023年3月期第1四半期	40,709	△ 2.1	△ 411	—	530	268.8	307	—

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2024年3月期第1四半期	7 . 74
2023年3月期第1四半期	4 . 30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	181,435	117,414	64.7
2023年3月期	195,060	117,748	60.4

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	211,000	0.7	8,200	△ 9.7	9,200	△ 12.2	6,300	△ 12.6	88 . 03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・四半期決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、個人消費や雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復傾向となりました。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善基調を背景に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社は、2023年度中期経営計画に基づき、東北と新潟のお客さまとの関係を基盤にしながら、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略として事業拡大をはかっております。

具体的に関東圏においては、屋内配線・空調管工事の受注拡大に加え、情報通信工事をあわせた一括での受注獲得による収益拡大に取り組んでおります。

リニューアル営業においては、お客さまの設備更新ニーズを捉えた積極的な提案活動およびCO<sub>2</sub>の削減に向けた技術提案による受注拡大をはかっております。

海外事業においては、連結子会社「SIGMA ENGINEERING JSC」を中心に、大型ホテルや複合ビル案件の屋内配線・空調管工事および再生可能エネルギー関連工事の受注拡大に取り組んでおります。

また、電力インフラ設備工事においては、自然災害時の復旧対応などにより、電力の安定供給に貢献していくとともに、基幹送電網整備工事や送配電設備の計画的な更新工事の受注拡大に努めております。

加えて、東北各地で計画されている大型風力発電所関連工事の受注拡大、さらには情報通信部門のモバイル関連工事の受注拡大に向けて「モバイル通信工事センター」を本年4月に設置するなど、さらなる収益の拡大をはかっております。

当社グループの当第1四半期の業績は、受注工事高は、大型風力発電所関連工事を受注したことなどにより、70,171百万円（個別ベース）となり、前年同期に比べ4,197百万円（6.4%）の増加となりました。また、連結売上高は、屋内配線工事や空調管工事、配電線工事が増加したことなどにより、48,412百万円となり、前年同期に比べ4,476百万円（10.2%）の増収となりました。

損益面につきましては、連結営業損失は169百万円（前年同期は連結営業損失500百万円）、連結経常利益は301百万円（前年同期は連結経常損失160百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は65百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失450百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における資産合計は206,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,016百万円減少いたしました。これは、未成工事支出金が1,622百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が21,225百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は72,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,039百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金等が9,771百万円、短期借入金が514百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は133,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ976百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が115百万円増加した一方、利益剰余金が1,068百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2023年4月26日に公表した予想値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	35,979	36,796
受取手形・完成工事未収入金等	77,778	56,552
電子記録債権	11,048	9,679
未成工事支出金	1,070	2,693
その他	19,112	24,772
貸倒引当金	△310	△311
流動資産合計	144,679	130,181
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	19,428	19,717
土地	17,859	17,858
その他（純額）	9,318	8,478
有形固定資産合計	46,605	46,055
無形固定資産		
のれん	3,707	3,565
その他	3,342	3,334
無形固定資産合計	7,050	6,899
投資その他の資産		
その他	23,301	23,483
貸倒引当金	△236	△234
投資その他の資産合計	23,065	23,248
固定資産合計	76,721	76,203
資産合計	221,400	206,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,702	24,931
電子記録債務	12,129	12,816
短期借入金	3,728	3,213
工事損失引当金	156	155
役員賞与引当金	92	—
災害損失引当金	18	18
その他	13,148	9,197
流動負債合計	63,976	50,333
固定負債		
長期借入金	4,529	4,528
役員退職慰労引当金	34	32
退職給付に係る負債	15,730	15,793
その他	2,641	2,185
固定負債合計	22,936	22,539
負債合計	86,912	72,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,864	7,864
利益剰余金	118,713	117,645
自己株式	△333	△333
株主資本合計	134,047	132,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	345
土地再評価差額金	△2,186	△2,187
為替換算調整勘定	838	891
退職給付に係る調整累計額	1,502	1,427
その他の包括利益累計額合計	384	476
非支配株主持分	55	55
純資産合計	134,488	133,511
負債純資産合計	221,400	206,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	43,936	48,412
売上原価	39,584	43,536
売上総利益	4,351	4,875
販売費及び一般管理費	4,851	5,044
営業損失(△)	△500	△169
営業外収益		
為替差益	318	263
その他	150	224
営業外収益合計	469	488
営業外費用		
支払利息	58	5
貸倒引当金繰入額	58	—
遊休資産諸費用	8	9
その他	4	2
営業外費用合計	129	18
経常利益又は経常損失(△)	△160	301
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	2	0
固定資産撤去費	0	0
投資有価証券評価損	17	—
その他	0	0
特別損失合計	29	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△189	299
法人税、住民税及び事業税	295	407
法人税等調整額	△38	△44
法人税等合計	257	363
四半期純損失(△)	△447	△64
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△450	△65



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△447	△64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	115
為替換算調整勘定	330	53
退職給付に係る調整額	△67	△75
その他の包括利益合計	281	92
四半期包括利益	△165	28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168	26
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。